

FD REPORT 2022

FACULTY DEVELOPMENT

MUSASHINO UNIVERSITY

Contents

- 02 学長挨拶
- 03 令和4年度FDSD活動内容について
- 04 令和4年度第1回全学FDSD研修会
- 06 令和4年度第3回全学FDSD研修会
- 08 令和4年度第2回全学FDSD研修会
- 09 令和4年度第1回目的別FDSD研修会
- 10 令和4年度授業改善小委員会の活動
- 11 編集後記





令和4年度 武蔵野大学FDレポート

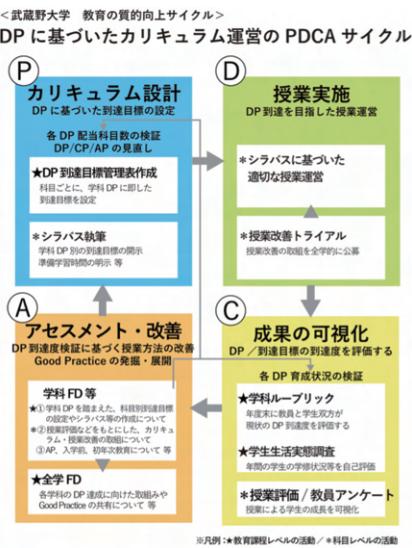
主体的学びを醸成するために
FDのさらなる充実を

武蔵野大学学長 西本 照真

本学は平成31（令和元）年度に大学基準協会による第3期認証評価（大学評価）を受審し、同協会が定める大学基準に適合していると認定されました。この第3期認証評価では、内部質保証制度がより一層重視され、大学の質保証システムが実質的に機能しているか、教学マネジメント体制が構築され適切に運用されているかを問われました。その評価と指摘を基に、令和2年度の自己点検では全学レベル／カリキュラムレベル／科目レベルでの内部質保証体制の確認を行い、内部質保証におけるFDの重要性について改めて認識することが出来ました。

右の図は、自己点検の中で改めて確認し図式化した、本学の教育の質向上のためのPDCAサイクル図です。学科、研究科ごとにディプロマ・ポリシー（DP）を定め、それに紐づいてカリキュラム・ポリシー（CP）・アドミッション・ポリシー（AP）を策定してカリキュラム設計を行い、授業の成果は学科ループリックや授業アンケート等で検証しています。この成果検証に基づき、各学科が次年度に向けた改善のためのFDを実施することで、PDCAのサイクルが完成します。逆に言えば、プランを立て、チェックするところまで終わっていては、改善は見込めません。学科で、また全学で、課題を共有し解決策を議論することで初めて次のプランに繋がります。このように、FD活動は重要な役割を担っています。

認証評価においては、これらカリキュラムレベルの質保証の取り組みについて、一定の評価をいただくことができました。しかし一方で、大学院や通信教育部において同等の活動ができていない点が課題として指摘され、令和2年度からは大学院（研究科）FDの取り組みも始めました。また、新型コロナウィルスの感染が拡大し始めた令和2年度からは、学内におけるオンライン授業での取組事例についていち早く共有を図ることで、全学一丸となって未曾有の事態に立ち向かいまし



た。他にも、新設した情報副専攻（AI活用エキスパートコース）や響学スパイラルに関する取り組みを共有し、意義や目的について理解を深める機会としました。今後も積極的なFD活動を全学的に推進し、さらなる教育の質向上を目指していきたいと考えています。

本学は、大正13（1924）年、世界的な仏教学者で文化勲章受章者でもある高楠順次郎博士によって、仏教精神にもとづいた浄土真宗本願寺派の宗門関係学校として、現在の中央区築地に設立されました。昭和25（1950）年に武蔵野女子短期大学を、15年後には武蔵野女子大学を設立し発展の礎を築きました。さらに平成15（2003）年に現大学名へ名称変更し、翌年の全学部男女共学化及び薬学部設置を契機に、大学改革を推進してきました。平成24（2012）年にはこれまでの武蔵野キャンパスに加えて臨海副都心に有明新キャンパスを開設し、令和4（2022）年4月現在12学部20学科13大学院研究科、通信教育部2学部3研究科、1専攻科と2別科、24研究所・センターを擁する規模に至りました。この矢継ぎ早の改革に、学外から少なからず注目を浴びているのも事実です。

令和4年度は、第3期認証評価において課題とされていた3ポリシーについて、3ポリシー策定の基本方針を定めた上で、全学3ポリシーおよび学部・学科・研究科3ポリシーの見直しを図り、令和6（2024）年度新入生に向けたポリシーから適用すべく準備を進めているところです。

他にも、本学のオリジナルな教育手法を開発し教育支援をさらに充実させていくことを目的として「武蔵野大学響学開発センター」を開設しました。このセンターがイニシアティブを發揮して、本学の独自の学修スタイル「響学スパイラル」（「聞く→考動する→カタチにする→見つめ直す」の4つのステップを回す中で学修成果を高めていく学修方法）を学生一人一人に定着させ、主体的な学びを醸成していくためのFD、SDに積極的に取り組んでおります。

加えて、2024年の創立100周年に向けた中期計画（武蔵野大学2050Vision「5つのチャレンジ」）として、「武蔵野大学SDGs白書」の発表を見据えた年次報告書発行の着手、「響学スパイラル」の確立やAI活用エキスパートコースの本格始動など様々な取り組みを実行中です。全学の力を結集して大学改革を大きく前進させる中で100周年を迎えることを願っています。引き続きのご理解と、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和4年度 FDSD 活動内容について

1 令和4年度 FDSD 運営方針

◇学修者本位の教育の推進

- ・『何を教えたか』から『何を学び、身に付けることができたのか』へ
- ・響学スパイラルの授業への展開を推進する

◇学科・研究科主体の FD 活動を推進

- ・『中長期計画』『出口保証』『教育の質保証』に対し、各学科・研究科が目標達成に向けた自由度と裁量を持ち、学科・研究科主体の FD 活動を推進する
- ・各学科が4年に1度程度学生 FD を実施し、学科内で学生の授業への主体的参加をより高めるための課題、ノウハウ、スキルを共有する

◇教員の主体的な参加を推進

- ・教員の主体的な参加を推進するため、授業実施上の課題に対応するワークショップ形式の研修を推進する

◇教員に必要な知識及び技能習得の推進

- ・大学方針説明会を年2回実施し、全教員に大学のビジョンや方針を共有する機会を設け、大学全体の機能強化を図る
- ・全教員が3年に1度程度『建学の精神』『ハラスメント』『障害学生の修学支援』等について理解を深めるための研修を推進する

2 令和4年度 活動内容

開催日	テーマ等	講 師	備 考
◆全学 FDSD			
6月14日（火）	私たちは、どのように武蔵野ブランドを組織的に実現するか? ～響学スパイラルの授業実践事例から～	MUSIC 林 浩一 教授 経営学科 高橋 大樹 准教授	ハイフレックス形式
7月～10月	大学教職員のためのアカハラ対策	—	e-Learning 形式
9月21日（水）	主体的な学修者の育成のために、教職員は何ができるか ～『響学スパイラル』の実践をどのようにファシリテートするか～	京都情報大学院大学副学長 土持ゲーリー法一 氏	ハイフレックス形式
◆目的別 FDSD			
6月	響学スパイラルに関する解説動画公開	村松 陸雄 韶学開発センター長	動画配信形式
11月15日（火）	クリエイティブラーニングを実現する教育のあり方・実践を考える	慶應義塾大学教授 井庭 崇 氏	対面形式
1月25日（水）	大学設置基準の改正のポイント～基幹教員制度を中心に～	学校法人武蔵野大学コンプライアンス担当理事、TMI 総合法律事務所弁護士 大河原 亮平 氏	オンライン形式 管理職等対象
◆学科 FD ※各学科の状況に応じてテーマを検討。以下は推奨テーマ案			
年度内	学生 FD（テーマは各学科で設定）	学内教員	令和4年度実施学科： 日文、JC、法律、経済、社福、幼教、看護
年度内	学科カリキュラムにおける響学スパイラルの実践について等 (各学科で設定)	学内教員	
◆研究科 FD ※各研究科の状況に応じてテーマを検討。以下は推奨テーマ案			
年度内	オンラインによる研究指導について／研究倫理指導について等 (各研究科で設定)	学内教員	



副専攻（AI活用エキスパートコース）科目での 響学スパイラルの取組について

MUSIC 林 浩一 教授

* MUSIC : Musashino University Smart Intelligence Center の略

本日は、私が専攻長を務めている副専攻（AI活用エキスパートコース）の科目における、響学スパイラルと共に施策の取り組みを紹介したい。副専攻とは、本学が進めているユニークな制度で、学部・学科で学ぶ専門を「主専攻」と位置づけ、それとは別に、「副専攻」として、学部・学科に関わらず学べる専門科目群を用意している。「主専攻」と「副専攻」の相乗効果によって卒業後の活躍の幅を広げることを目指している。副専攻の中でも本コースは、AI分野と呼ばれる、データサイエンスと機械学習の知識とスキルを学ぶもので、昨今、社会で求められているDX人材の輩出を狙いとしている。

響学スパイラルに取り組むにあたり、「経験学習サイクル」や「PDCAサイクル」といった、類似しているモデルと何が違い、なぜ学修に効果的なのかを説明ができる必要がある。初期的な評価モデルとして、響学スパイラルにおいて、「問う→考動する→カタチにする→見つけ直す」ことを繰り返し、「昇華」と「共鳴」の二つの軸で向上させることを提案したい。前者は個々の学びをより上位の目的に転換することを意味し、自分がやっていることが、社会や世界にとってどんな有用性をもたらすのかをイメージできる力のことをいう。後者は一人のアイデアを、他者に発信して巻き込み、より広めていくことを意味する。

計測方法としては、毎回の授業の最後にフォームを使って、「問う」「考動する」「カタチにする」「見つけ直す」「響き合う」に該当する質問に答えてもらうことで、学生に響学スパイラルを自ら回す意識付けを行い、その結果を確認する。例えば、ワードクラウドを作つてみると、初回は単純な「Excelを学ぶ」という意識が中心にあったのが、最終的には「論理的」や「意思決定」などが中心の結果となっていた。これは、ツールを使えるようになるという目的が、より上位の目的に「昇華」したと考えることができる。

副専攻の科目全体は、新しいツールを使いつつ、響学スパイラルに基づく形で学生に経験をしっかりと積ませることで、内発的に知識を増やせる構造の科目となっている。副専攻科目の共通施策（授業の基本構成、SX（Student Experience）とコンピテンシー、BYOD活用）について紹介する。

授業の基本構成は、入門科目以外は全科目が演習科目でオンライン授業を前提とし、オンデマンドを併用している。試験は実施せず、毎授業の提出課題で評価を行う。標準課題で単位は取得できるが、意欲のある学生はチャレンジ課題（難易度の高い課題）にも取り組むことができ、成績を向上できる仕組みとなっている。

具体的な授業の内容について、『情報技法発展B』を例にとり、副専攻科目の授業イメージを共有したい。この授業では、論理的な課題解決を行う手法の学修が目的であり、DXをシステムによる課題解決と位置付けて必要な知識を学んでいる。具体的には、国内有数の文房具専門店舗を運営する伊東屋様

から、販売POSデータを利用させていただき、仮想的に組み立てた発注の業務プロセスを改善するシーンで課題解決に取り組む。この授業では、実際に企業における改善提案で使用されるドキュメントの枠組みを使う。最初に課題を整理した上で、その解決のために、業務フローをどう変更していくのか、意思決定のためのダッシュボードをどのように組み立てるのかなどを案出する。さらにその機能をノーコード（プログラム不要）開発ツール『kintone』を使って実現し、操作動画と提案資料にまとめる。

この例で見られるように、SXの観点として、授業を通じて学生が発見的・創発的に学ぶ環境を提供するように組み立てている。作り物でないリアルデータ、リアルコンテキストなどを使っているので、教員側で事前に気付いていなかったような発見がされることもある。また、全科目でグループディスカッションやプレゼンテーションを実施することで、学生のコンピテンシー向上を図っている。

BYOD活用に関しては、学生全員が自分のPCを持つことを前提に授業を設計しており、ベースラインとしてクラウド型のLMSツールであるMicrosoft TeamsやGoogle Classroom等を使用している。加えて、MUSICならではのITやAIツールとして、上記のkintoneやExcelのピボットテーブル、Tableau、Data Robotなどを活用し、ファイルの共同編集はもちろん、データ分析、動向予測、ノーコード開発などを行っている。

この授業はオンデマンド併用型だが、そこで採用している『反転型反転授業』と呼んでいる実践ノウハウを紹介しておく。この授業では、ライブ授業（同時双方向）とオンデマンド授業を2分割して交互に実施する。古くから行われてきた授業形態は、講義で一般知識を習得し、授業外で課題を行う『ライブ→オンデマンド』の流れである。昨今、利用が増えてきた『反転授業』とは、事前に動画などで一般知識習得を行い、授業内で課題についての議論を行う『オンデマンド→ライブ』の流れにしたものだ。反転授業には、課題として、予習をしない学生がいることで議論が進まないこと、動画の準備に時間を費やすことがあり、大変な割に効果は部分的である。反転型反転授業は、オンライン授業の特徴を活かして、ひねりを加えてもう一度反転するもので流れは『ライブ→オンデマンド』になる。ただし、自学習用の教材をしっかりと用意しておき、ライブ授業の最後の10分間に、自学習の内容を手短く説明したうえで課題を出す。オンライン授業のためライブ授業が録画できるので、それをオンデマンド用の動画として利用してもらうことで、予習不足の学生の問題と、動画作成の手間の問題のどちらも解決される。

最後に、これから大学間競争がますます激化することが予想されるが、響学スパイラルのコンセプトを用いて、従前のアプローチや他大学との違いをどう出すかの知恵を出し合うことで、大学を力強く前進させて行く原動力になればと考えている。



響学スパイラルの学科展開について -経営学科の取り組み事例紹介-

経営学科 高橋 大樹 准教授

本日は響学スパイラルの学科展開について、経営学科の取り組みをご紹介したい。ポイントは、①響学スパイラルに基づいた授業改善諸施策の整理、②シラバス表記の標準化による学生・教員間の共通認識の醸成の2点である。

経営学科ではコロナ禍以前より、日々の授業をより良いものにするために、授業改善に向けてさまざまな取り組みを行ってきた。今でこそかなり一般的にはなったが、2018年度から先行してオンデマンド型授業を行っていたり、動画成果物の作成に取り組んだりと、学生のためにより良い授業を目指していくことが、経営学科の特徴であり強みだと考えている。

一方で、こういった強みの部分に関して、十分に対外公表ができていなかつたという反省もある。例えば、保護者懇談会などで学科の学びを紹介する際、各学年で行っている授業の単なるありきたりな紹介にとどまってしまっていた。その原因として、各授業でさまざまな改善が行われる中で、私自身が授業改善の魅力を十分に整理し切れていないことではないかを感じていた。そういった中で、前年度より参加したMUSIC計画推進小委員会の活動において、BYODと響学スパイラルという二つのキーワードをもとに、学科内の授業改善の諸施策を整理する機会をいただいた。響学スパイラルにおける、「問う」「考動する」「カタチにする」「見つめ直す」の4項目に最も関連性が高い基準で、経営学科内で現在行われている授業改善の具体策をご紹介したい。

まず、「問う」学びを加速させるために、良質な問い合わせを生み出す基盤となる知識の獲得方法を多様化する。同じ現象を見ていたとしても、知識の量や質によって出てくる問い合わせは当然変わってくるため、学生に対して伝統的な講義での知識伝達方法もある一方で、BYODの普及が進んでいく中で、新たな知識の獲得方法も推進していく。具体策としては、実務家ゲストスピーカーのオンライン招聘、動画教材の活用、学生間の成果物共有などが挙げられる。

「考動する」に関しては、フィールドワーク型授業をさらに推進していく。以前は、有明キャンパスに近い東京ビッグサイトで行われている企業の展示会や商談会の見学に行き、最新のビジネス動向を学ぶ授業を頻繁に行っていたが、コロナ禍によって難しくなった現在は、学生が自分の生活圏で行う『分散型フィールドワーク』を取り入れている。

「カタチにする」については、BYOD環境を活かした新しい成果物作成方法を積極的に導入する。Microsoft TeamsやGoogleスプレッドシートなどを使用した資料同時編集型グループワークや、動画成果物の作成、オンラインデータベースの使用などが具体策として挙げられる。

最後に、「見つめ直す」学びを加速させるために、テストやレポートに対してフィードバックする機会を増加させていく。どうしても教員の負担は大きくなってしまうが、Google Classroomのループリック評価などのオンラインツールを使って学生へのフィードバックの推進を行い、学生が自分の学びの成果を見つめ直す機会を増やしていきたい。

続いて、こういった授業の改善諸施策の整理に基づいて経営学科で行ったのが、シラバス表記の標準化である。今年度のシラバスから、新たに響学スパイラルの取り組み方法という項目が加わった。経営学科では、以前より授業改善諸施策の整理を響学スパイラルにのっとって行っていたため、その整理に基づいたうえでシラバスの表記を統一したほうが、学生にとっても分かりやすいだろうという考え方から、シラバス表記の標準化に挑戦することになった。

経営学科教務チームにおいて、Excelベースでいくつかの関数を組み合わせたツールを作成して教員に展開した。仕組みとしては、該当の科目名を選択し、先ほど述べたような授業改善項目として整理した各項目（「実務家ゲストスピーカーのオンライン招聘」など）の中から、授業で取り組む予定のものにチェックを入れると、シラバスにそのまま使用できる文言が表示されるというものだ。今年度は専任教員担当科目が145科目あるが、そのうち100科目（約70%）が、1つ以上の何らかの具体策を実施する予定となり、「問う」「考動する」「カタチにする」「見つめ直す」の4項目に関して満遍なく取り組みがなされているという結果となった。

シラバス表記の標準化を皮切りに、学科の特徴を学生にも認識してもらうため、初頭・入学ガイダンスにおいて、響学スパイラルとともに経営学科での授業工夫の取り組みを紹介した。一部の学生には響いた部分もあったようで、学科の学びを響学スパイラルというフレームワークを通じて伝えることができ、学生の学修意欲の向上に貢献できたのではないかと考えている。

最後になるが、今回の取り組みを通じて、学生にとっても、自分自身の学科の学びをよく理解するための一つのきっかけになったのではないだろうか。特に大学生は、自分の学科の授業の特徴を、他大学と比べて知る機会が少ないため、在学中は自分の学科がどれだけ恵まれているかということが分かりにくい。そういった状況がある中で、在学中に自分の学科の特徴と魅力を理解し、学生が武蔵野大学により愛着を持って学んでいってもらえればと考えている。また、今後は学生に対してだけではなく、保護者や受験生に向けて、響学スパイラルに基づいて整理した経営学科の特徴や強みを、積極的に对外発信していきたい。



主体的学修者の育成のために、教職員は何ができるか -『響学スパイラル』の実践をどのようにファシリテートするか-

京都情報大学院大学副学長・教授 主体的学び研究所顧問 土持ゲーリー法一 氏

本日のテーマは、主体的学修者を育成するために、教職員はどうあるべきかについて問いかけるものである。貴学の響学スパイラルの素晴らしいところは、「問い合わせ」から始まっていることだ。学問とは「問い合わせるもの」であり、それをスパイラルに高めることに意義があるが、どう進めていくか、どのように環境を整えるのかということが非常に重要になってくる。教育環境を整えるには教職員の力が必要であり、特に職員は、学生と接する時間が教員よりも長いという点で影響力がある。また、今年の4月から新高校学習指導要領が実施されており、高校の段階から環境の整備を行うことが教職員に期待されている。

はじめに、アクティブラーニングについて述べたい。アクティブラーニングは事前学習を前提とし、それが現在の反転授業の起点となっている。『学習は観戦スポーツではない』というのが、アクティブラーニング提唱者であるジェームズ・アイソン博士の主張である。スポーツを観てただ楽しむだけではなく、アクティブに関わらなければならない。学習者は、学んでいることについて話し、それについて書き、過去の経験に関連づけ、日常生活に応用しなければならない。そして、学んだことを学習者自身の一部にしなければならないと述べている。教職員と学生の両方が事前に準備するアクティブラーニングが、反転授業である。教職員はアクティブラーニングを支援する環境を作り出し、学生は授業前の事前課題を準備することが期待される。アクティブラーニングの指導的アプローチは、情報提供よりも学生のスキル開発に重点を置いているのだ。

現在、ほとんどの大学が「学習」の表記を「学修」へ変更しているが、なぜ「修める」なのか、問題意識を持って考えたことがあるだろうか。「学修」の語源の由来は、1949年に新制大学が発足し、単位制が導入された時点までさかのぼる。「学修」とは、もともと単位制に付随した言葉である。一般的な学びの総称を「学習」とするのに対し、「学修」は教育や授業への関与が重視され、大学で学生が培う学びは「学修」でなければならない。

ここで、「主体的学び」とは何なのか考えてみたい。そもそも、「主体的でない学び」は存在するのだろうか。本来、学ぶという行為は主体的なものである。しかし、日本には主体的でない学び=強制的な学びがあり、入学試験のための学びがその象徴である。2012年に文部科学省の中央教育審議会の答申で、主体的学びの重要性が喚起された。しかし、これは抽象的で漠然としたもので具体的な指針がなく、多くの大学は困惑することとなった。それを受けて、動画収録配信システムを手掛けるメディアサイト社が、私が顧問を務めている主体的学び研究所を設立し、主体的学び=アクティブラーニングを促す活動を

行っている。ここで注意していただきたいのは、文科省が示している「アクティブ・ラーニング」と、私が使っている「アクティブラーニング」はつづりが違っているということだ。アクティブラーニングはワンワードであり、教室内外での学習を一体化し、つなげているのが反転授業である。私が所属する京都情報大学院大学では、アクティブラーニング推進のために反転授業を義務化している。これは、反転授業がアクティブラーニングを進めしていくうえで最も効果的であるという判断からだ。

主体的学修者の育成に向けて、教職員は環境を整えることが必要だが、そのためにまずパラダイム転換の紹介をしたい。1991年を起点に、それまで主流だった教員が中心となって授業を行う「教育パラダイム」から、学習者中心の「学習パラダイム」への転換が起こった。童謡で例えると、「教育パラダイム」は『むちを振り振り先生が』の『すずめの学校』、「学習パラダイム」は『誰が生徒か先生か』わからない、『めだかの学校』をイメージしていただけだとわかりやすい。

主体的学び研究所は、雑誌『主体的学び』を刊行しているが、最新号で『教えることをやめられますか』と題する特集を組んだ。これは、教育することを放棄するという意味ではなく、むしろ現状のままでよいのかという問題提起を行っている。巻頭論文において寺崎昌男氏（東京大学名誉教授）は、教師を以下のように分類している。『普通の教師は、ただ話して聞かせる。よい教師は、丁寧に説明する。優れた教師は、自分でやって見せる。偉大な教師は、相手の心に火をつける』。それぞれに思い当たる節があり、時代の変遷を感じるが、これは「教育パラダイム」から「学習パラダイム」への転換を示唆している。ポイントは、「相手（学習者）の心に火をつける」ということだ。「火をつける」というのは英語の「Inspire」のことだが、どういうふうに火をつけたらいいのかが課題である。

教員がどんなに火をつけたいと思っていても、学習者に学びたいという好奇心がなければ意味がない。ここでよく例えられるのが、禅宗の言葉で『啐啄同時』という表現がある。親鳥が外側から、ヒナが内側から合図を送る際、それが一体化したときにヒナが生まれてくるように、教員と学習者がどのように意気投合し、一体化するかが重要である。

次に評価について焦点を当てると、多くの学生は、成績評価のために授業を受けると言っても過言ではなく、多くの教員は、成績評価なしに授業は成立しないと考えている。実は、評価と同じような機能をもつものに、アセスメントという言葉がある。このアセスメントが大学の授業では非常に重要になってくる。評価は「教育パラダイム」における成績評価であるのに対し、アセスメントは「学習パラダイム」における成績評価である。

淨土真宗に、膝を突き合わせて目の高さで話をするという意味の『御同朋御同行』という言葉がある。これは、膝を突き合わせて話すというアセスメントの本来の意味に非常に似ており、貴学におけるアセスメントはこれになるのではないかと解釈している。

授業デザインの世界的権威であるディ・フィンク博士は、評価には、授業で習ったことを試験する「後ろ向き評価」と、授業で学んだことを踏まえて何ができるのかと問う「前向き評価」の二つがあると述べている。学生の数年後を考慮しながら評価する「前向き評価」がアセスメントである。アセスメントというのは、評価を繰り返し行うことで、最終的な評価につながる。「学習パラダイム」への転換を提倡したジョン・タグ氏は、以前行われた講演において『学生からレポートが提出された際に評価は行わず、コメントをして返却し、学生が書き直して再提出したものだけを評価する』と述べた。非常に時間がかかるが、コメントを返すことによって学生はどこが良くて、どこが間違っていたかに気付くことができる。これこそが教育であると考える。日本の学校教育の一つのネックは、試験が終われば全て終わりということだ。しかし、本当は試験が終わってから本当の学びがスタートするのではないだろうか。大学が最も重視しなければならないのは、試験後のフィードバックである。京都情報大学院大学の共同授業では、15回の授業を行い、試験後に16回目の授業が設定されている。これは、学生とのフィードバックに基づくアセスメントのためのもので、最終評価につながるユニークな取り組みである。

大学での学びにおいては、初年次教育が全てである。一例を挙げると、創設当時の2014年からオンライン授業を行っていたことで有名な、ミネルバ大学の取り組みが参考になる。注目したいのは、大学教育の柱を初年次教育にしているカリキュラムだ。まず1年次に『学び方を学ぶ』ことを徹底的に教えている。2年次は、学び方を学んだ人が『方向を探る』。そして、3・4年次にCapstone、大学生活のまとめを行う。日本でいう卒業論文にあたるが、卒業論文が学術論文であるのに対し、Capstoneは何を学んだのか、経験に基づいたプロジェクトであり、全くの別物だ。ミネルバ大学にはキャンパスがなく、独自のプラットフォームを作つて世界各地の7都市で授業を行つてゐる。学生が各都市を渡り歩きながら学修する新しいタイプの学びの形態をとつており、同様のやり方を取り入れるのは難しいのだが、今の学生が何を求めているのかということを知つてもらうために、このカリキュラムを紹介させていただいた。

貴学において学生の主体的学びを促すためには、響学スパイラルの出発点である「問い合わせ」をどう立てるかが重要になる。問い合わせには答えがあるクローズドクエスチョンと、正解のないオープンクエスチョンの2種類があるが、この問い合わせは、考えさせるために後者にする必要がある。

ここで、主体的学びを促すツールとして、スー・ヤング博士らが開発した「ICEモデル」について紹介したい。何かを学び、

深めるための三つの領域として「I=Ideas（考え）」、「C=Connections（つながり）」、「E=Extensions（応用）」が存在する。最初のIが学びの基礎的なもので、学校での学びはここに集中しがちだが、学びを深めるために役立つのはCと考えられるため、大学ではCに重点が移る。学校で学んだことや知識の全てをつなぎ、新たな発見をすることで、深い学びやアクティブラーニングにつながる。しかし、これだけでは自分だけの独りよがりの学びになつてしまつたため、学んだことを実践につなげていく。これが次の領域Eである。延長線上にある学びと考えることができ、大学を卒業して社会や企業で求められる資質ということになる。ICEとは、子どもから社会人までが共通して学べるワンツールであると考えていただくとよいだろう。

このモデルの特徴は、学びを掘り下げるところだ。掘り下げる主体者は学習者本人のため、質的な学びを可視化することができる。これまでのように教員からの指示を待つのではなく、学習者が自ら積極的に学びを深めることになるため、教員の役割も、知識を伝達するだけではなく、学習者に考えさせる学びを心掛けることになる。そのため、学生にだけアクティブラーニングを促すのではなく、教職員もまたアクティブラーナーでなければならない。ICEモデルは決して難しい原理・理論ではなく、むしろ学びの普遍性のところに特徴があり、簡潔でポータブルなツールとして、どのような状況にも対応できる優れた方法である。

最後に、「あなたはどんな教員になりたいですか」と問いたい。イソップ寓話である『北風と太陽』を基にした、教員の考え方の違いとして「北風型アプローチ（直接型）」と「太陽型アプローチ（間接型）」という考え方があるが、私たち教員には後者が必要ではないだろうか。教員が北風の場合、旅人は学生だと考えてもらうと、教員が風を吹かせても駄目なのである。太陽型の場合、教員は何もしないが、学生が自ら外套を脱ぐような環境を作ることが重要である。学生にそういう気持ちにさせるためにどうすればいいのか、答えはないため、ぜひ皆さんで考えていただきたい。



大学教職員のためのアカハラ対策

■目的

ハラスメントのない快適な教育・研究・就業環境を作り出し、すべての学生および教職員等が相互の人格を認め合える環境を確保することは、教育機関にとって重大な責務である。については、全学 FDSD 研修の一環として e-Learning を実施し、教育機関で発生し得る事例を通して、ハラスメントに関する基本的な考え方を学ぶ機会を設ける。

■開催概要

テーマ：大学教職員のためのアカハラ対策

実施方法：e-Learning

実施時間：40分～60分程度（目安）

対象者：全大学専任教員（360名）

提供業者：株式会社ネットラーニング



※株式会社ネットラーニング提供 e-Learning の画面

■e-Learning の内容

第1章「アカデミック・ハラスメント」、第2章「セクシュアル・ハラスメント」、第3章「ハラスメントのない環境づくり」から成り、各章終了後に確認テスト、最後に総合テストを受験する。

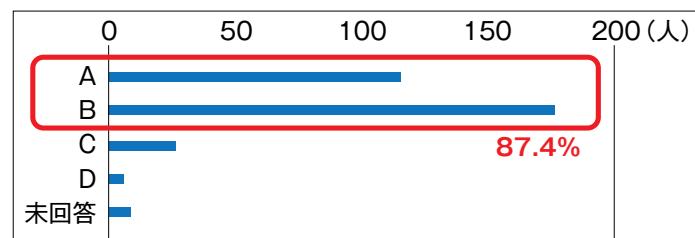
■受講率

93.6%（修了者：337名 / 対象者：360名）

■参加教員によるアンケート結果・総括

【満足度】*アンケート有効回答数：334件

選択肢	人数	割合
A とても満足している	115	34.4%
B どちらかといえば満足している	177	53.0%
C どちらかといえば満足していない	27	8.1%
D とても不満である	6	1.8%
未回答	9	2.7%
合計	334	100.0%



研修内容については、「分かりやすかった」、「理解が深まった」など、好意的なコメントが大多数であった。

ハラスメント研修に対する要望としては、「アカデミックハラスメントに該当するのか微妙なケースの多角的解説をお願いしたい」、「意図せずトラブルに陥った際に、どのように解決していくべきかという対処方法を知りたい」、「さらに多くの事例から学ぶケース・スタディを実施してほしい」といった意見が寄せられた。

これらのアンケート結果から、本研修によって、多くの教員がハラスメントに関する基本的な考え方を理解したほか、更なる知識獲得に向け前向きな態度を示す者も少なからずいることが分かった。

本学では、ハラスメントに関する FD 研修を3年に一度全学的に実施することとなっており、次回の研修時には、今回の意見を参考に、より現実味のある事例検証等を研修に導入することを検討したい。

クリエイティブラーニングを実現する教育のあり方・実践を考える

■目的

昨年度は、「響学スパイラル」の「問う」をテーマとする目的別 FD 研修会を実施した。今年度は、次の段階である「考動する」の視座に立ち、学生が自ら探究し、創造する「クリエイティブラーニング」の実践方法を学ぶことを目的としたワークショップ型の研修会を開催する。

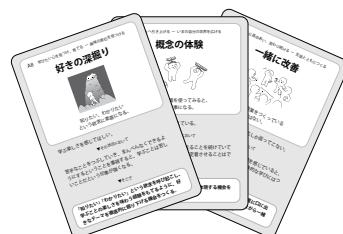
■開催概要

テーマ：クリエイティブラーニングを実現する教育のあり方・実践を考える

実施方法：講師による講演、参加教員によるグループワーク、質疑応答

講 師：井庭 崇 先生（慶應義塾大学総合政策学部 教授）

対 象 者：大学専任教員のうち、各学科代表者と希望者（参加実績：30名）



パターンランゲージ・カード例

■内容

開会挨拶	村松響学開発センター長より開会挨拶 (内容の抜粋)
講演	・「消費社会」「情報社会」と社会の諸相は変化し、2020年代以降は、人々が自分たちで自分たちの物や仕組み、あり方などを「つくる」ことができる「創造社会」である。 ・「つくることで学ぶ」「つくるなかで学ぶ」新しい学びのスタイル「クリエイティブ・ラーニング」の解説 ・学生がつくることを「支援する」だけでなく、「一緒に問題に挑戦し、一緒につくる」新しい教師像「ジェネレーター」の解説 ・パターン・ランゲージを用いた「知恵の伝承と学び」の方法の解説
ワークショップ	①アクティブラーニングに係るパターンランゲージ・カードを用いた教員同士の事例共有 ②チームビルディングに係るパターンランゲージ・カードを用いた教員同士の事例共有
質疑応答	—
閉会挨拶	村松響学開発センター長より閉会挨拶

※パターン・ランゲージとは…よい実践の本質（コツ）を言語化したもの。すでに豊かな経験を持っている人から「コツの抽出」をし、他の人が「やってみたくなるヒント集」として提示するという、「知恵の伝承と学び」の方法。コツを日常の中で「使いながら学ぶ」ことができ、さらに「自分なりの創造」の幅を持って試行錯誤していくため、良い学びを速く自分らしく積み重ねていくことができる。

■参加教員のコメント

- とても示唆に飛んだ事例を多数紹介していただけたので、取り組めそうな部分をたくさん見つけることができた。パターンランゲージについてより深く学び、授業にも活かしていきたい。
- 「創造」させることが主体的学びにつながることを改めて実感できた。いろいろな学科の先生と交流できたことも非常によかった。
- 今回のような対話型活動が盛り込まれた研修はとても良い。他学科の教員ともいろいろと意見交換でき、今後新たな取り組みを行う計画も生まれた。



令和4年度 授業改善小委員会の活動

■授業改善小委員会メンバー

村松 陸雄	教務部長・響学開発センター長	大崎 理乃	講師 (MUSIC)
伊藤 泰彦	学生部長	和賀 信之	教育企画部長兼教育企画課長
林 浩一	教授 (MUSIC)	鈴木 大介	教務課員 (陪席)
櫻井 千佳子	教授 (グローバルコミュニケーション学科)	中村 柚香	学部事務課員 (陪席)
藤本 かおる	准教授 (日本語コミュニケーション学科)	大久保 英男	教育企画課員 (庶務)
小野 健太郎	准教授 (教育学科)	牧嶋 美紗子	教育企画課員 (庶務)
松田 こずえ	講師 (幼児教育学科)		

■目的 FD活動の一環として、問題意識に基づいた挑戦的な授業設計を支援する「授業改善トライアル」の制度を企画し、学内に公募する。また、申請された案件の審査を担う。

■活動 第1回：令和4年10月6日（木）「令和5年度授業改善トライアルの募集について」
第2回：令和5年1月11日（水）「令和5年度授業改善トライアルの選定について」

■授業改善トライアルについて

【趣旨】
 ・授業に関する意欲的・独創的な試み、予算等の面で学科等の既存の枠組みでは十分に実施できない教育手法の試行を、大学が支援する。
 ・本学独自の学びのスタイル「響学スパイナル」を授業設計に導入していることを応募条件とする。
 ・授業改善に向けた取り組みであれば、その内容・手法・成否は問わない。ただし、単に教員の負担軽減を目的とする取り組みは支援の対象としない。

【成果指標】下記（1）～（3）の全てあるいはいずれかの成果を期待するものとする。

- (1) 授業内容の理解度向上
- (2) 意欲・興味・関心の広がり
- (3) 当該授業の学修時間への波及

【支援内容】1申請（1科目）に対する支援額は以下のとおり。（いずれも上限）

受講生100名以上の授業	20万円
受講生50～99名の授業	15万円
受講生50名未満の授業	10万円

【募集期間】令和4年10月19日（水）～12月22日（木）

【令和5年度 授業改善トライアル採択事業一覧】

全4件の応募があり、授業改善小委員会における審査の結果、以下2件を採択した。

申請者名 (敬称略)	案件名	対象科目名	対象学科・学年 開講学期	概要
松田 こずえ	幼児教育におけるテクノロジーの活用に関する学生の創造的思考の育成 -分身ロボットOriHime（オリヒメ）の教育実践に着目して-	教育の方法と 技術（幼）	幼児教育学科 3～4年次 後期	分身ロボットOriHime（オリヒメ）を試行し、グループごとに体験および討議することを通して、テクノロジーによる教育の将来性を創造する力を養う。
坂上 明子 坪田 明子 青木 恭子 富岡 優理恵	プレコンセプション・ケアを学ぶ	母性看護論 実習	看護学科 3年次 2・4学期	プレコンセプション・ケア（PCC※）の実践方法について、グループディスカッションを踏まえて検討するほか、自身の生殖を踏まえたキャリアプラン・ライフプランを検討する。 ※PCC…思春期から若年の女性やカップルに対し、知識や情報を提供して将来の妊娠のためのヘルスケアを行うこと

【備考】令和4年度の授業改善トライアル以降、採択事業の結果報告は学内ポータルサイトで公開する。

編集後記

「FD REPORT」は、平成 27 年度に第 1 号を創刊し、以降毎年 1 号ずつ発刊してまいりました。主な役割は、武蔵野大学で実施している FD 活動の可視化、成果の蓄積、共有です。完成した媒体は冊子化し、全専任教員に配布することで成果の共有を図ってきました。また、電子版を武蔵野大学公式 WEB サイトに掲載し、本学の取組みを発信することをとおして、大学の事業を社会に説明する責任を果たしてまいりました。

しかし、コロナ禍を契機として、世の中のさまざまなものがデジタルに置き換えられ、その利便性が向上しつつある中で、「FD REPORT」につきましても、冊子化することの是非などを改めて検討しました結果、本号を持ちまして、制作を終了することといたしました。

一方で、2024 年に創立 100 周年を迎える、大学改革をより一層加速させていくとしている本学において、FD 活動の果たす役割は今後ますます重要なものとなります。「FD REPORT」が担ってきた「活動の可視化、成果の蓄積、共有」についても、従来の方法を刷新し、より実質的で意味のあるものへ発展させてまいります。

具体的には、学内の教職員へ周知すべき FD 関連の予定など、リアルタイムの情報は、学内のポータルサイトに整理して掲載し、周知します。すでに終了した研修会の資料や成果物も同様に、終了後時間を空けずポータルサイトへ掲載することで、(「FD REPORT」が年に 1 回の発刊であったため) かねてより課題となっていた「研修会終了後から成果物の共有までのタイムラグ」を克服し、タイムリーな情報発信を実現いたします。

また、活動の状況は武蔵野大学公式 WEB サイトの FD ページにも随時掲載し、活動の可視化を図るとともに、社会に対する説明責任も、変わらず果たしていく所存です。

なお、令和 4 年度には、本学独自の教育手法を開発し、さらに充実させていくことを目的として「武蔵野大学響学開発センター」が設立されました。今後、武蔵野大学の FD 活動は同センターが主管となり、学内の様々な事象や部署をつなぎながら、さらなる充実化を目指して戦略を立案し、試行錯誤を重ねてまいります。

末筆となりましたが、これまで「FD REPORT」の発刊にご協力くださいましたすべての皆さんに御礼を申し上げますとともに、今後も変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

響学開発センター長
村松 陸雄

世界の幸せをカタチにする。
Creating Peace & Happiness for the World



武蔵野大学 2022FD レポート
発行：武蔵野大学 教育企画部 教育企画課
発行日：令和5年3月3日
〒135-8181 東京都江東区有明3-3-3
TEL: 03-5530-7729 FAX: 03-5530-3812
E-mail: kaikaku@musashino-u.ac.jp
URL: <https://www.musashino-u.ac.jp>